

景況調査

報告書 NO. 82

平成31年 1月～3月 実績
平成31年 4月～6月 見通し



蒲郡商工会議所
中小企業相談所

平成30年度第4四半期(H31. 1～3月)景況調査

1. 調査時点 平成31年3月13日～28日

2. 調査対象

- (1)対象地区 蒲郡市内
- (2)対象(回答)企業 98[91企業、7団体＝三河織物工業(協)、中部繊維ロープ工業(協)、蒲郡市上下水道工事(協)、蒲郡建設業(協)、三河繊維産元(協)、蒲郡地区旅館組合、蒲郡鉄工会]

3. 調査方法

聞き取り調査によるアンケート調査

4. 回答企業の内訳

業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	運輸通信業	全業種
合計	48 (3)	10 (2)	12 (1)	13	7 (1)	8	98 (7)

※ ()は団体

5. 概況

全業種総合判断DI値(当期実績)は、前期比で△20.4、前期実績(10～12月0.9)に比較すると21.3ポイントの下降・悪化の傾向が見られ、前年同期比では△14.3、前期実績(10～12月△6.8)と比較すると7.5ポイントの下降・悪化の傾向が見られた。**売上DI値**は、前期比で△18.4ポイント、前期実績(10～12月17.7)と比較すると36.1ポイントの下降・悪化の傾向が見られた。**収益DI値**については前期比で△17.3、前期実績(10～12月△8.7)と比較すると8.6ポイントの下降・悪化の傾向が見られた。**総合判断来期(H31.4～6月)見通し**については△11.2、今期の実績(全業種(当期実績)前期比△20.4)と比較すると9.2ポイントの上昇・悪化の見込みとなった。

「**製造業**」のうち食料品は年末の需要期を抜けて、前期比では在庫を除く全ての数値で下降、前年同期比で売上は上昇も多くの数値が下降した。織物は、多重織りガーゼの受注に落ち着きが出てきた。ジャカードカーテンは深刻な状況が続き、産業資材も苦戦。漁網・ロープは月による変動はあるが、一般的には、生産は前年同期比で横バイ～増加傾向。売上金額ベースでも同様の傾向。漁網以外では建築関係に動きがあった。鉄工のうち**工作機械関係**。国内全体では内需・外需とも前年同月比を20%程度割り込んだが、当地区は概ね横バイ。自動車関係は年度末商戦もあり、トヨタの国内日当たり生産は1万4千台と堅調であった。化学工業は国内向けは堅調。輸出も堅調ではあるが、中国で市況減速がみられる。プラスチックは全体的には堅調だが原材料値上がりで、採算の圧迫を訴える声も見られた。

「**建設業**」は、年度末の需要期で売上は上昇するも、収益・総合では横バイから下降。また、人手不足が続く。

「**卸売業**」のうち、繊維卸は<産業資材>中国経済減速・暖冬を背景に不振。<インテリア>暖冬もあり冬物の動きが鈍く、早めの処分に踏み切ったが活気に乏しい。<アパレル>リネン素材が引き続き好調、衣料用先染め苦戦。表面変化に動きあり。製品では需要低迷で業界全体が苦戦。

「**小売業**」は、消費意欲の停滞で力強さが戻らず、売上・収益・総合ともに水面下の状況。石油等**その他小売**はWTI先物価格は世界経済の減速に伴う需要減退懸念のなか、OPEC協調減産の維持等で供給量も抑えられ一進一退の展開となった。

「**サービス業**」のうち**旅館関係**は宿泊者数では好調なインバウンドに牽引され対前年比増加。今期は、訪日外国人の増加が宿泊者数を押し上げている状況。国内客・海外客とバランスがとれており蒲郡温泉郷全体として良い方向である。

「**運輸通信業**」**貨物輸送**では完成車輸出は、主に北米向けが減少し月1万台を割り込んだ。海上コンテナ貨物輸送は中国の旧正月により一時的に減少。鋼材移入も月間1万t程度の好調を維持。旅客関係では対前年比から微減で推移した。

設備投資状況は、34事業所(48件)で設備投資が実施され、生産設備他に投資された。来期は39事業所(52件)が設備投資を計画している。

経営上の問題点では売上の停滞・減少、人手不足、利幅の縮小、原材料(燃料)高、人件費の増加が項目別で上位を占めていた。

当地区において

年度末となる第4四半期は前年同期、前期比でほぼ全ての数値が水面下となった。業種別では鉄工、建設、旅館は堅調な半面、他の業種では悪化の状況が見られた。好調を続けてきた製造業において、中国景気減速の影響が表れ始めている。経営上の問題点では、売上の減少、人手不足等を多くの企業が課題として挙げられている。地方における個人消費の停滞感が長引く状況で、本所では平成29年度以降の新アクションプランの実行を通じて、地域経済の持続的発展を図る所存である。

全業種(当期実績)

(DI 単位: %)

<全業種 各項目別推移>

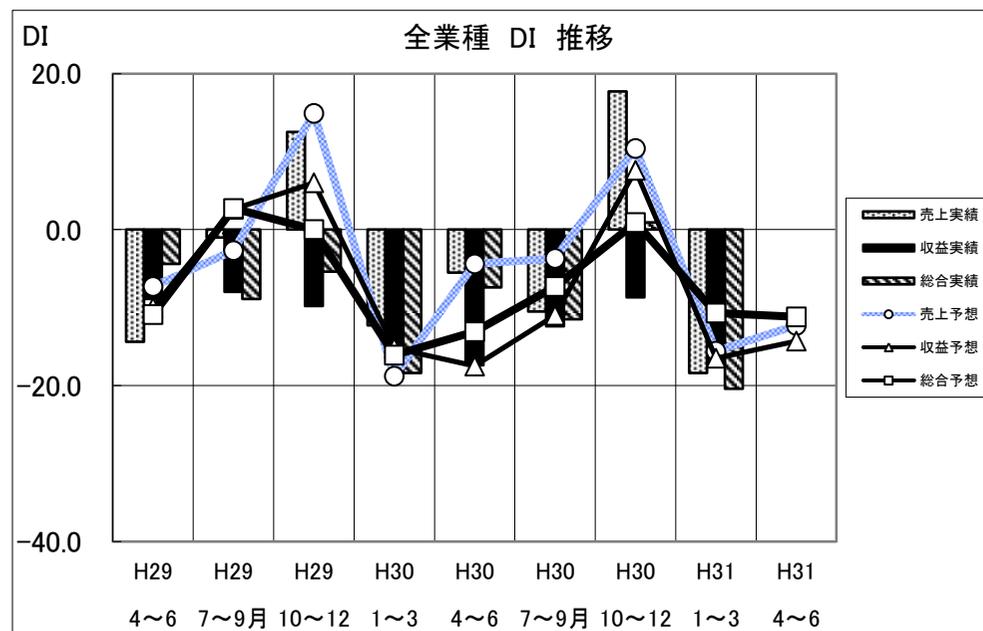
(DI 単位: %ポイント)

	前年同期比 平成30年1月～3月 に比べて	前期比 平成30年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成31年4月～6月 の見通し		売上		収益		総合判断		
					前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	来期見通し
①生産額・売上額	-8.1	-18.4	-12.3	H30. 1～3月実績	-0.9	-12.3	-16.7	-15.0	-12.3	-18.4	-13.1
②製品・商品在庫	-9.2	-6.1	-2.1	H30. 4～6月実績	-2.7	-5.5	-11.2	-17.4	-7.4	-7.4	-7.3
③資金繰り	-7.2	-10.2	-8.2	H30. 7～9月実績	-1.9	-10.5	-16.2	-12.4	-12.4	-11.5	0.9
④採算(収益)	-15.3	-17.3	-14.3	H30. 10～12月実績	6.8	17.7	-11.7	-8.7	-6.8	0.9	-10.7
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-5.1	-11.2	11.3	H31. 1～3月実績	-8.1	-18.4	-15.3	-17.3	-14.3	-20.4	-11.2
⑥貴社の業況(総合判断)	-14.3	-20.4	-11.2								

DIは、“良い(増加)”グループの合計ポイント(構成比)から“悪い(減少)”グループの合計ポイント(構成比)を差し引いて算出しています。

【総合判断】

業種	前年同期比	前期比	見通し	業種	前年同期比	前期比	見通し
全業種				卸売業			
				(繊維卸)			
製造業				小売業			
(食料品)				(飲食)			
(織物)				(石油等その他小売)			
(漁網・ロープ)				サービス業			
(鉄工)				(旅館)			
(化学・プラスチック)				運輸通信業			
建設業				(旅客・貨物輸送・水運)			



＜業況判断DIの推移＞

	4~6月	7~9月	10~12月	H30.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	H31.1~3月	4~6月見通し
売上	-14.4	-1.0	12.5	-12.3	-5.5	-10.5	17.7	-18.4	-12.3
収益	-8.9	-8.0	-9.8	-15.0	-17.4	-12.4	-8.7	-17.3	-14.3
総合	-4.4	-8.9	-5.4	-18.4	-7.4	-11.5	0.9	-20.4	-11.2

◎DI (デフュージョン・インデックス 業況判断指数)について

DIは景気が上向きか、下向きかを表す指数である。

DI(%)=増加・良好などの割合ー減少・悪化などの割合

(注)生産額・売上額 :DI=(増加)ー(減少)

製品・商品在庫 :DI=(減少)ー(増加)

資金繰り :DI=(好転)ー(悪化)

採算(収益) :DI=(上昇)ー(下降)

従業員数 :DI=(増加)ー(減少)

業況(総合判断):DI=(好転)ー(悪化)

DIが0より大 ⇒ 景気上向き

DIが0 ⇒ 景気横ばい

DIが0より小 ⇒ 景気下向き

(総合判断のDIの目安)

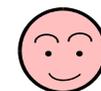
DI 50%以上



DI 6~49%



DI 5~-5%



DI -6~-49%



DI -50%以下



6. 業種別報告

製造業

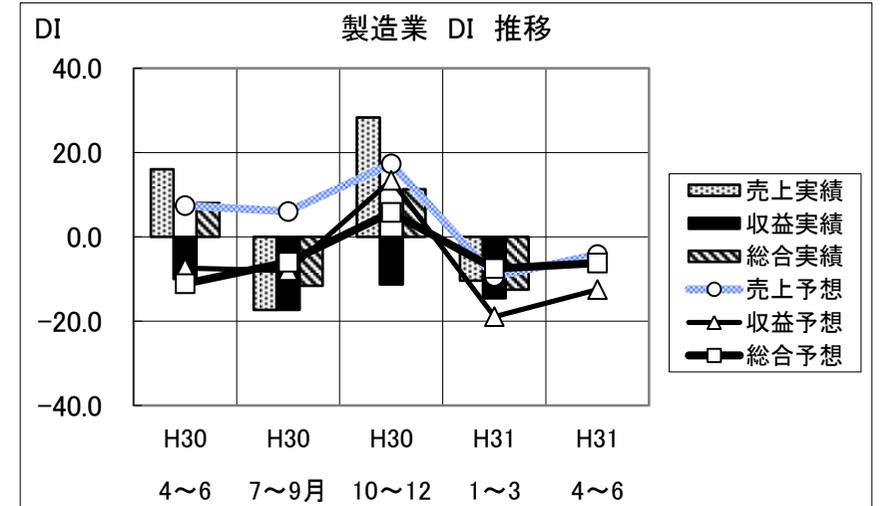
売上DI値は△10.4、前期実績(10～12月期 28.3)に比して38.7ポイントの下降、収益DI値は△14.6、前期実績(10～12月期(△11.3)に比して3.3ポイントの下降、総合判断DI値は△12.5、前期実績(10～12月期(11.3)に比して23.8ポイントの下降と、売上・集積・総合ともにDI値が下降した。

向こう3カ月の見通し 売上・収益・総合いずれの数値も上昇するも、水面下の傾向となっている。

製造業

(DI 単位: %ポイント)

	前年同期比 平成30年1月～3月 に比べて	前期比 平成30年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成31年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	8.3	-10.4	-4.2
②製品・商品在庫	-6.2	-4.1	2.1
③資金繰り	-12.5	-14.6	-6.2
④採算(収益)	-18.7	-14.6	-12.5
⑤従業員数(含む臨時・パート)	4.1	-8.4	20.8
⑥貴社の業況(総合判断)	-14.6	-12.5	-6.2



<業況判断DIの推移>

	4~6月	7~9月	10~12月	H30.1~3月	4~6月
売上	16.0	-17.3	28.3	-10.4	-4.2
収益	-10.0	-17.3	-11.3	-14.6	-12.5
総合	8.0	-11.6	11.3	-12.5	-6.2

[食料品]

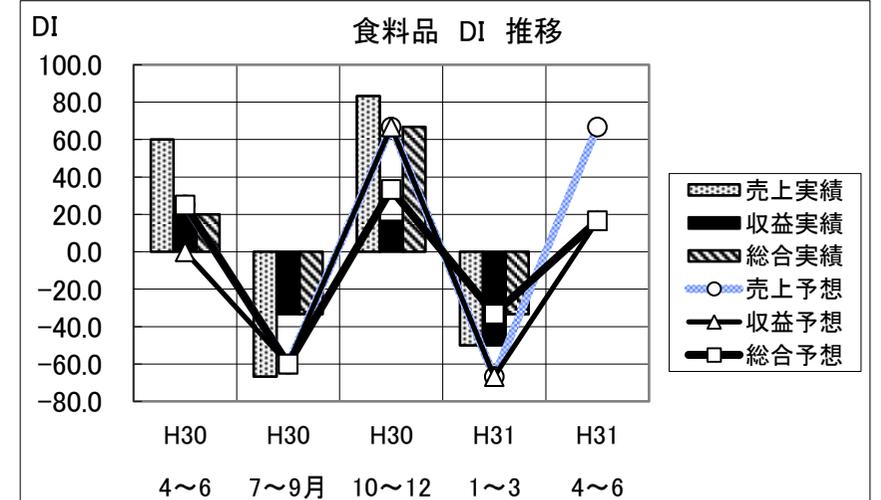
売上は前期比DI値は△50.0と下降、前年同期比ではDI値16.6と上昇。収益では、前期比DI値で△50.0と下降、前年同期比では△50.0と下降。総合判断では前期比DI値は△33.3と下降、前年同期比はDI値△16.7と下降。年末の需要期を抜けて、前期比では在庫を除く全ての数値で下降、前年同期比で売上は上昇するも、多くの数値が下降した。

向こう3ヶ月の見通し 売上DI値66.7、収益DI値16.6、総合判断DI値16.6と業況は上昇する見通しである。いかに消費者ニーズを捉えた商品を提供できるかが課題となっている。愛知県産小麦や三河湾産アサリ、東三河の農産物など地産食材を活用した商品展開に力を入れている企業が見られ、今後も地域性を売りにした商品開発の動きが期待される。

(食料品)

(DI 単位: %ポイント)

	前年同期比 平成30年1月～3月 に比べて	前期比 平成30年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成31年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	16.6	-50.0	66.7
②製品・商品在庫	-16.6	0.0	33.3
③資金繰り	-16.6	-50.0	33.3
④採算(収益)	-50.0	-50.0	16.6
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-50.0	-50.0	33.3
⑥貴社の業況(総合判断)	-16.7	-33.3	16.6



<業況判断DIの推移>

	4~6月	7~9月	10~12月	H30.1~3月	4~6月
売上	60.0	-66.7	83.3	-50.0	66.7
収益	20.0	-33.3	16.6	-50.0	16.6
総合	20.0	-33.3	66.7	-33.3	16.6

[織物]

寝装関係は、多重織りガーゼの受注にやや落ち着きが出てきている。インテリア向けジャカードカーテンは深刻な状況が続き、産業資材も苦戦している状況。

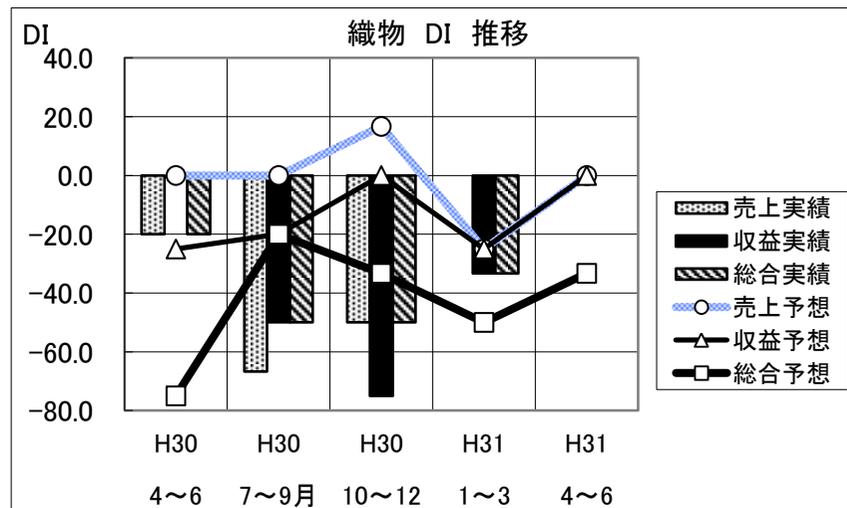
向こう3カ月の見通し

多重織りガーゼについては継続した一定量の受注が見込まれるも、総合的には厳しい状況。

(織物)

(DI 単位: %ポイント)

	前年同期比 平成30年1月～3月 に比べて	前期比 平成30年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成31年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	-66.7	0.0	0.0
②製品・商品在庫	-33.3	-33.3	-33.3
③資金繰り	-33.3	-33.3	-33.3
④採算(収益)	-66.7	-33.3	0.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	0.0	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-33.3	-33.3	-33.3



<業況判断DIの推移>

	4～6月	7～9月	10～12月	H30.1～3月	4～6月
売上	-20.0	-66.7	-50.0	0.0	0.0
収益	0.0	-50.0	-75.0	-33.3	0.0
総合	-20.0	-50.0	-50.0	-33.3	-33.3

[漁網・ロープ]

月による変動はあるが、全般的には、生産は前年同期比で横バイ～増加傾向。売上金額ベースでも同様の傾向。漁網以外では建築関係に動きがあった。

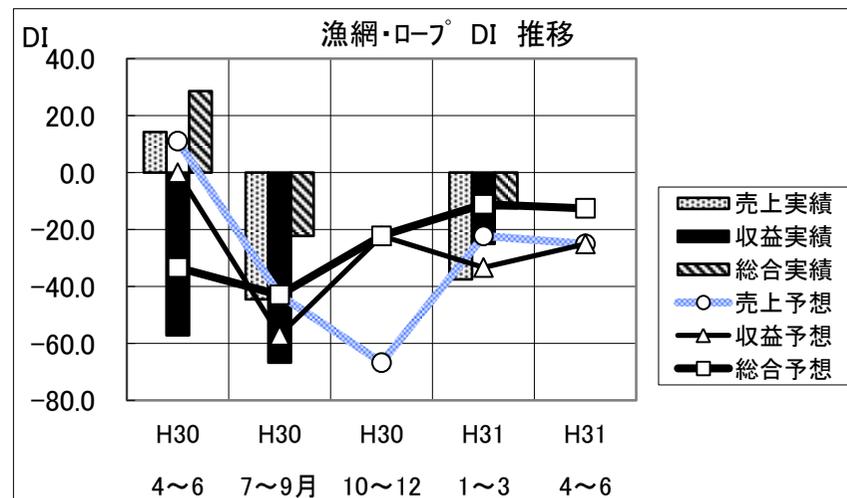
向こう3カ月の見通し

来期見通しとして、生産量では堅調といえる範囲だが、漁網関係の動きが鈍く、建築も今年後半にむけてやや不透明で懸念材料となっている。(繊維ロープ部会)

(漁網・ロープ)

(DI 単位: %ポイント)

	前年同期比 平成30年1月～3月 に比べて	前期比 平成30年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成31年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	37.5	-37.5	-25.0
②製品・商品在庫	0.0	-12.5	0.0
③資金繰り	-12.5	0.0	0.0
④採算(収益)	-12.5	-25.0	-25.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-12.5	-25.0	-25.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-25.0	-12.5	-12.5



<業況判断DIの推移>

	4～6月	7～9月	10～12月	H30.1～3月	4～6月
売上	14.3	-44.5	0.0	-37.5	-25.0
収益	-57.1	-66.7	0.0	-25.0	-25.0
総合	28.6	-22.2	0.0	-12.5	-12.5

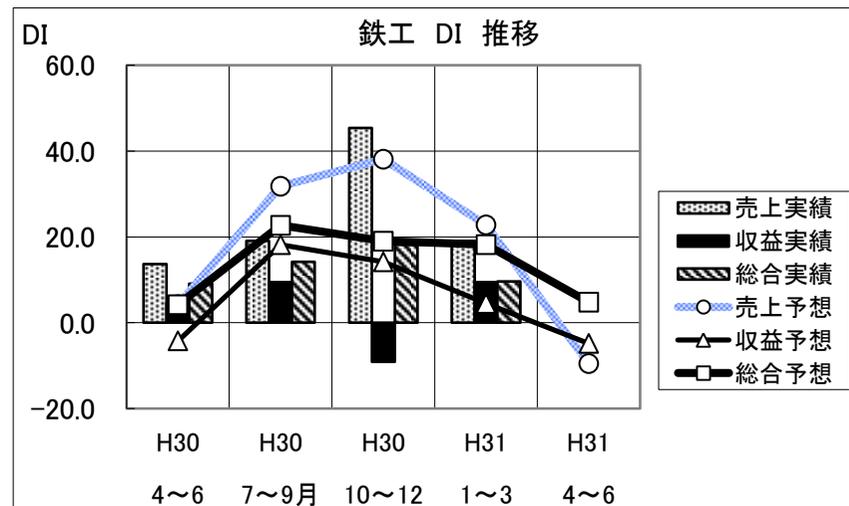
[鉄工]

<工作機械関係> 日本工作機械工業会の受注総額(内需・外需)では、1月1,254億円、2月1,097億円、3月は1,306億円。内需・外需ともに前年同月比を20%程度割り込んでいる。ただし、当地区においては概ね横バイとなった。向こう3カ月の見通し 米中経済摩擦の長期化等による経済全体の失速を懸念材料に、やや弱含みの見通しとなっている

<自動車部品関係> 年度末商戦もあり、トヨタの国内日当たり生産は1万4千台と堅調であった。向こう3カ月の見通し 年度末商戦の反動から4月は減少傾向になるが、今期は10月の消費増税を控えて高水準で推移、トヨタの国内日当たり生産は引き続き、1万4千台と堅調な見込みである。(金属鉄工部会)

(鉄工) (一般機械器具・輸送用機械・精密機械) (DI 単位:%ポイント)

	前年同期比 平成30年1月～3月 に比べて	前期比 平成30年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成31年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	4.7	19.1	-9.5
②製品・商品在庫	-4.7	-4.7	-4.8
③資金繰り	-4.7	-4.7	-14.3
④採算(収益)	-4.7	9.5	-4.8
⑤従業員数(含む臨時・パート)	28.6	9.5	23.8
⑥貴社の業況(総合判断)	0.0	9.6	4.8



<業況判断DIの推移>

	4～6月	7～9月	10～12月	H30.1～3月	4～6月
売上	13.7	19.1	45.4	19.1	-9.5
収益	4.6	9.5	-9.1	9.5	-4.8
総合	9.1	14.2	18.2	9.6	4.8

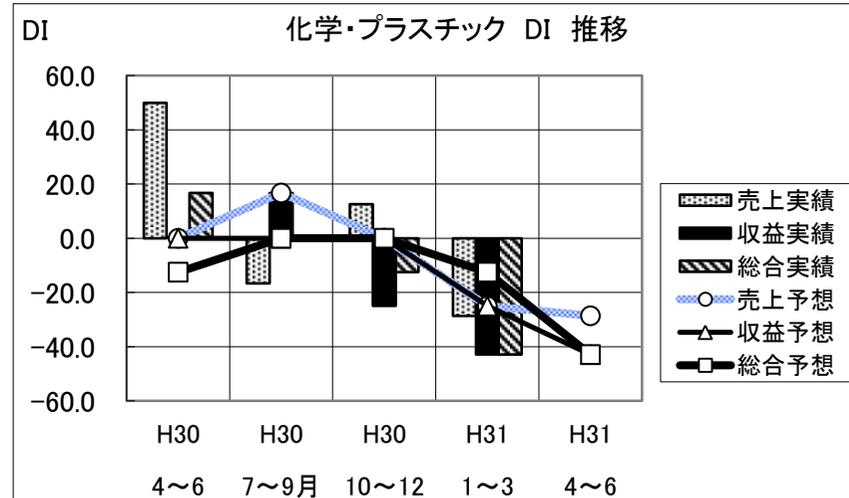
[化学・プラスチック]

<化学工業> 国内向けは堅調。輸出も堅調ではあるが、中国で市況減速がみられる。向こう3カ月の見通し 輸出の回復と中国の市況改善に期待。

<プラスチック> 全体的には堅調ではあるが原材料の値上がりで、採算の圧迫を訴える声も見られた。向こう3カ月の見通し 売上の減少に加えて、採算悪化への懸念が強引き続き強く出ている。(化学部会)

(化学・プラスチック) (DI 単位:%ポイント)

	前年同期比 平成30年1月～3月 に比べて	前期比 平成30年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成31年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	-14.3	-28.6	-28.6
②製品・商品在庫	0.0	14.3	14.3
③資金繰り	-28.6	-28.6	-28.6
④採算(収益)	-42.9	-42.9	-42.9
⑤従業員数(含む臨時・パート)	28.6	0.0	42.9
⑥貴社の業況(総合判断)	-57.1	-42.9	-42.9



<業況判断DIの推移>

	4～6月	7～9月	10～12月	H30.1～3月	4～6月
売上	50.0	-16.6	12.5	-28.6	-28.6
収益	0.0	16.7	-25.0	-42.9	-42.9
総合	16.7	0.0	-12.5	-42.9	-42.9

建設業

売上DI値は10.0、前期実績10～12月期(33.3)に比して23.3%ポイントの下降、収益DI値は0.0、前期実績10～12月期(42.9)に比して42.9ポイントの下降、総合判断DI値は△10.0、前期実績10～12月期(0.0)に比して10.0ポイントの下降。年度末の需要期で売上は上昇するも、収益・総合では横バイから下降。また、人手不足が続いている状況も見られる。

向こう3カ月の見通し 年度末の公共工事需要期を抜けて、売上・収益・総合ともに下降の見込み。(建設部会)

建設業

(DI 単位:%ポイント)

	前年同期比 平成30年1月～3月 に比べて	前期比 平成30年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成31年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	-20.0	10.0	-50.0
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	-10.0	0.0	-20.0
④採算(収益)	0.0	0.0	-10.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-30.0	-10.0	10.0
⑥貴社の業況(総合判断)	0.0	-10.0	-20.0

卸売業

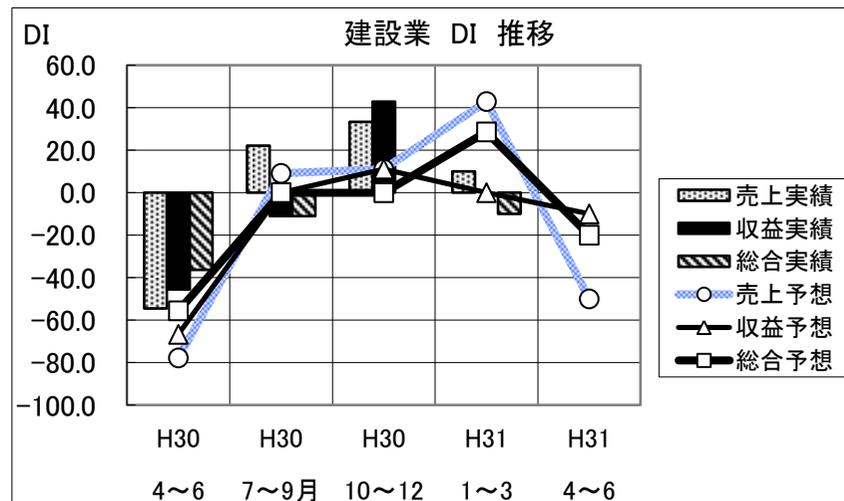
売上DI値は△83.3、前期実績10～12月期(7.2)に比して90.5ポイントの下降。収益DI値は△33.3、前期実績10～12月期(△21.5)に比して11.8ポイントの下降、総合判断DI値は△41.7、前期実績10～12月期(△7.2)に比して34.5ポイントの下降。繊維製品では春夏物の導入時期になるも、前値同期比・前期比ともに非常に厳しい状況。

向こう3カ月の見通し 売上は上昇する見通しも、収益・総合ではマイナスと慎重な見通しとなっている。

卸売業

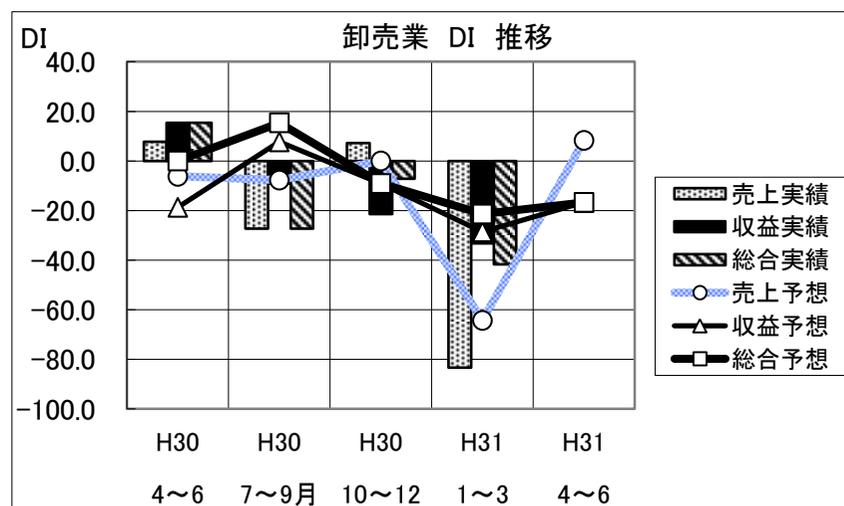
(DI 単位:%ポイント)

	前年同期比 平成30年1月～3月 に比べて	前期比 平成30年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成31年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	-50.0	-83.3	8.3
②製品・商品在庫	-50.0	-25.0	-25.0
③資金繰り	-8.4	-8.4	-16.7
④採算(収益)	-33.4	-33.3	-16.7
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-16.7	-8.3	25.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-16.6	-41.7	-16.7



<業況判断DIの推移>

	4~6月	7~9月	10~12月	H30.1~3月	4~6月
売上	-54.5	22.2	33.3	10.0	-50.0
収益	-45.5	-11.1	42.9	0.0	-10.0
総合	-36.3	-11.1	0.0	-10.0	-20.0



<業況判断DIの推移>

	4~6月	7~9月	10~12月	H30.1~3月	4~6月
売上	7.7	-27.3	7.2	-83.3	8.3
収益	15.4	-9.1	-21.5	-33.3	-16.7
総合	15.4	-27.3	-7.2	-41.7	-16.7

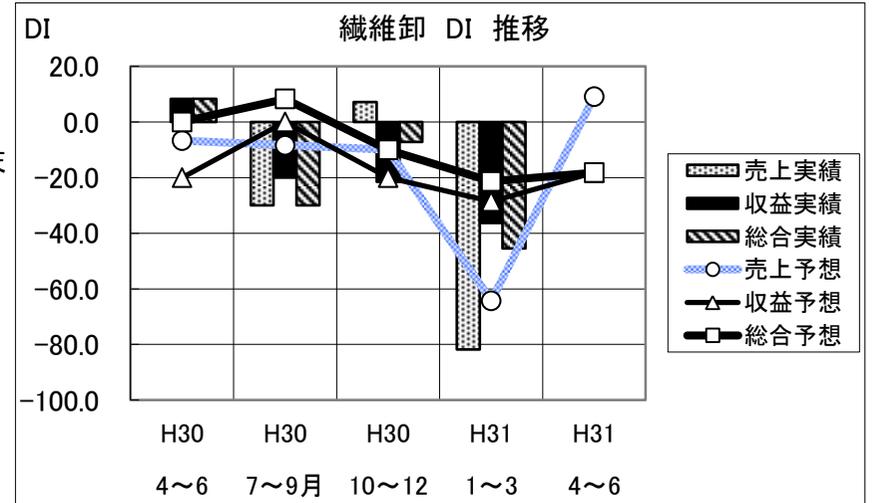
[繊維卸]

<産業資材> 中国経済減速や暖冬を背景に繊維業の大半に不振が及んだ。向こう3カ月の見通し 消費低迷の中、春夏物商戦も活気に乏しい。消費増税前の駆込需要も少なく、先行きが不透明。 <インテリア> 暖冬もあり、1月は冬物の動きが鈍く、2月に入り早めの処分に入った。3月も概ね前年並みで活気に欠けた。向こう3カ月の見通し 4月以降は春夏物の新商品導入も控え昨年並みを見込むが、7月以降の天候が懸念材料。 <アパレル> 素材では、リネン素材は絶対数が少なく値上後も引き続き好調、衣料用先染めは苦戦。表面変化のある薄地プリントは好調。製品では、需要低迷で、業界全体が苦戦。春商材も手探りで目立つ動きも少ない。向こう3カ月の見通し 素材では、リネンが年間通して需要が多く好調が続く。反面、製織できる機屋が減少し確保が必要。製品では、量販店向けの需要は一定量ある。実需では夏物の買替需要に期待され、表面変化のある綿素材に動きあり。(繊維部会)

(繊維卸)

(DI 単位:%ポイント)

	前年同期比 平成30年1月～3月 に比べて	前期比 平成30年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成31年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	-45.4	-81.8	9.1
②製品・商品在庫	-54.5	-27.3	-27.3
③資金繰り	-9.1	-9.1	-18.2
④採算(収益)	-36.4	-36.3	-18.2
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-9.1	0.0	18.2
⑥貴社の業況(総合判断)	-18.2	-45.5	-18.2



<業況判断DIの推移>

	4~6月	7~9月	10~12月	H30.1~3月	4~6月
売上	0.0	-30.0	7.2	-81.8	9.1
収益	8.3	-20.0	-21.5	-36.3	-18.2
総合	8.3	-30.0	-7.2	-45.5	-18.2

小売業

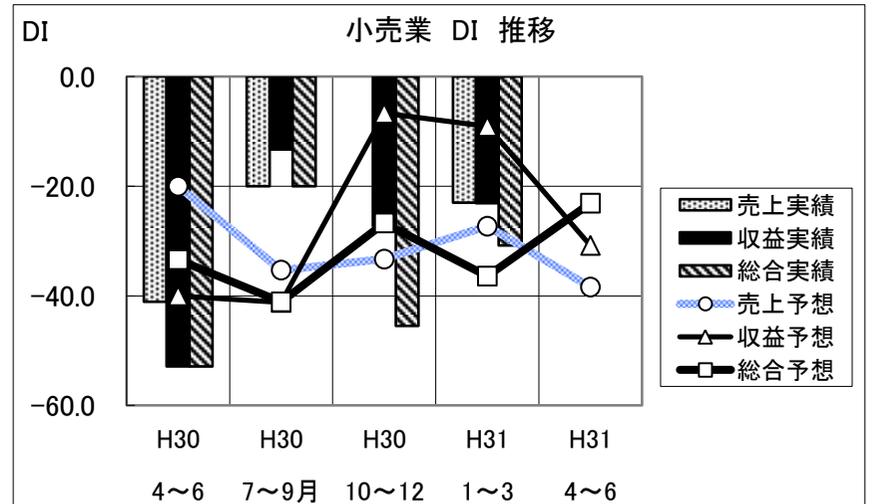
売上DI値は△23.0、前期実績10~12月期(0.0)に比して23.0ポイントの下降。収益DI値は△23.1、前期実績10~12月期(△27.3)に比して4.2ポイントの上昇、総合判断DI値は△30.8、前期実績10~12月期(△45.5)に比して14.7ポイントの上昇。数値の上昇はあるも消費意欲の減退で力強さが戻らず、売上・収益・総合ともに水面下の状況となった。

向こう3カ月の見通し 長引く消費意欲の停滞により売上・収益・総合ともに水面下の見通しとなっている。(商業部会)

小売業

(DI 単位:%ポイント)

	前年同期比 平成30年1月～3月 に比べて	前期比 平成30年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成31年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	-23.0	-23.0	-38.4
②製品・商品在庫	-7.7	-7.7	-7.7
③資金繰り	-15.4	-15.4	-15.4
④採算(収益)	-23.1	-23.1	-30.8
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-30.8	-38.5	-15.4
⑥貴社の業況(総合判断)	-30.8	-30.8	-23.1



<業況判断DIの推移>

	4~6月	7~9月	10~12月	H30.1~3月	4~6月
売上	-41.1	-20.0	0.0	-23.0	-38.4
収益	-52.9	-13.3	-27.3	-23.1	-30.8
総合	-52.9	-20.0	-27.3	-30.8	-23.1

[飲食]

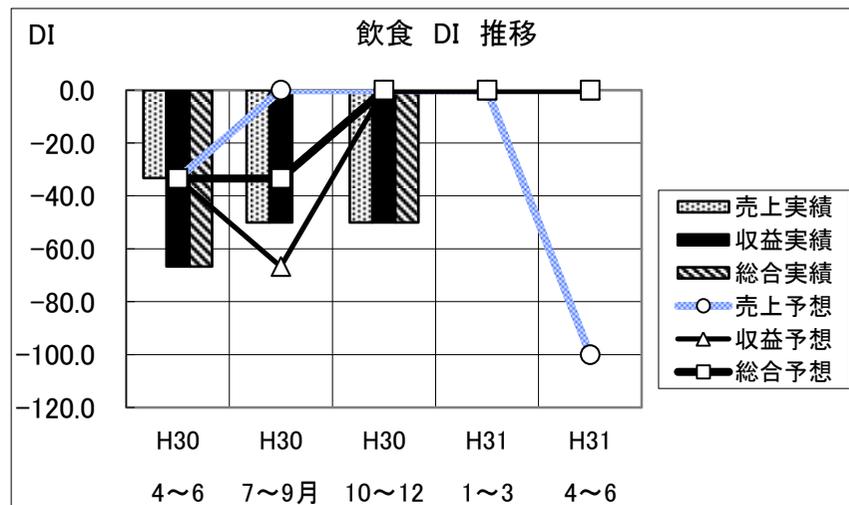
忘新年会等も大きな変化はなく、前年並みの状態。お昼のランチはある程度利用頂けるが、夜のお客様は予約客が大半で小グループでの利用となっている。地元の飲食店を利用いただけることは、大変ありがたいと感じている。

向こう3カ月の見通し 全体的にはあまり大きな変化はないが例年並みの利用は期待している。(蒲郡市飲食業環境衛生組合連合会)

(飲食)

(DI 単位:%ポイント)

	前年同期比 平成30年1月～3月 に比べて	前期比 平成30年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成31年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	0.0	0.0	-100.0
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	0.0	0.0	0.0
④採算(収益)	0.0	0.0	0.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	0.0	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	0.0	0.0	0.0



<業況判断DIの推移>

	4~6月	7~9月	10~12月	H30.1~3月	4~6月
売上	-33.3	-50.0	-50.0	0.0	-100.0
収益	-66.7	-50.0	-50.0	0.0	0.0
総合	-66.7	0.0	-50.0	0.0	0.0

[石油等その他小売]

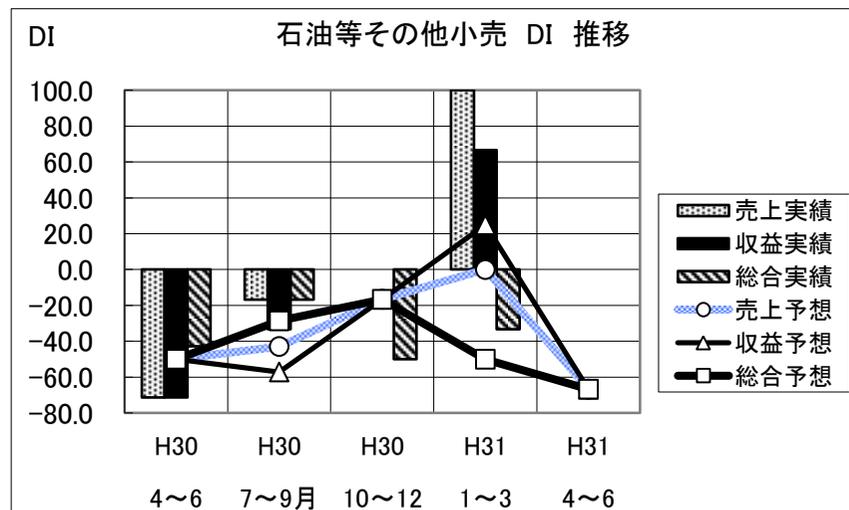
原油価格(WTI 期近物)は世界経済の減速に伴う需要減退懸念のなか、OPEC協調減産の維持やイラン・ベネズエラ等の情勢で供給量も抑えられ、1バレル50ドル台後半～60ドル台前半のレンジで一進一退の展開となった。

向こう3カ月の見通し 米中貿易摩擦等による短期的な影響はあるが、中期的には需要面で中国・インド等を牽引役に緩やかに景気は拡大傾向にあり、供給面でサウジアラビア、ロシアなど産油国各国の減産目標が順調であれば、需給均衡により落ち着いた展開になる見込み。(エネルギー部会)

(石油等その他小売)

(DI 単位:%ポイント)

	前年同期比 平成30年1月～3月 に比べて	前期比 平成30年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成31年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	0.0	100.0	-66.7
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	0.0	33.3	-66.7
④採算(収益)	0.0	66.7	-66.7
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-33.4	-66.7	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-33.3	-33.3	-66.7



<業況判断DIの推移>

	4~6月	7~9月	10~12月	H30.1~3月	4~6月
売上	-71.4	-16.7	0.0	100.0	-66.7
収益	-71.4	-33.3	0.0	66.7	-66.7
総合	-42.8	-16.7	-50.0	-33.3	-66.7

サービス業

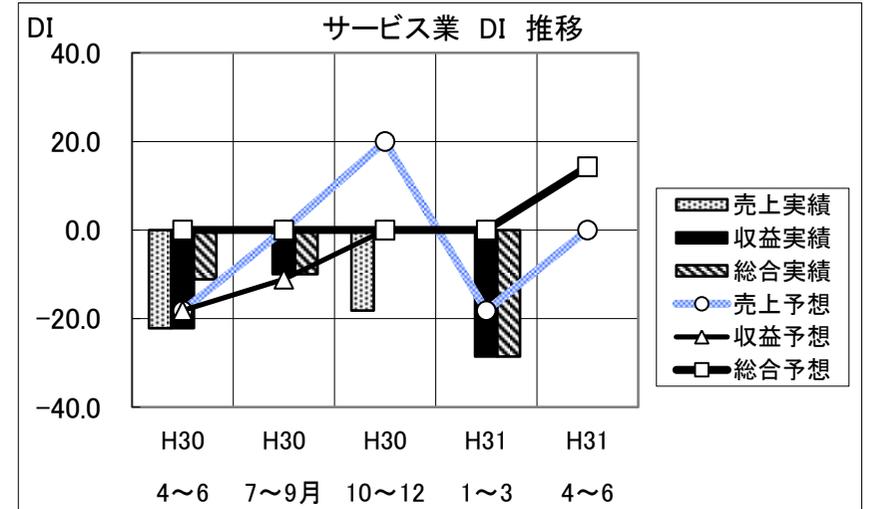
売上DI値は0.0、前期実績10～12月期(△18.2)に比して18.2ポイントの上昇、収益DI値は△28.6、前期実績10～12期(0.0)に比して28.6ポイントの上昇、総合判断DI値は△28.6、前期実績10～12期(0.0)に比して28.6ポイントの上昇と、売上は横バイも、収益・総合は悪化の状況。

向こう3カ月の見通し 今年度は改元に伴うGWの長期連休も控え、売上は横バイも、収益・総合は上昇する見通しとなっている。

サービス業

(DI 単位:%ポイント)

	前年同期比 平成30年1月～3月 に比べて	前期比 平成30年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成31年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	14.3	0.0	0.0
②製品・商品在庫	14.3	0.0	14.3
③資金繰り	28.6	-14.3	14.3
④採算(収益)	42.9	-28.6	14.3
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	-14.3	-14.3
⑥貴社の業況(総合判断)	28.6	-28.6	14.3



<業況判断DIの推移>

	4~6月	7~9月	10~12月	H30.1~3月	4~6月
売上	-22.2	0.0	-18.2	0.0	0.0
収益	-22.2	-10.0	0.0	-28.6	14.3
総合	-11.1	-10.0	0.0	-28.6	14.3

[旅館]

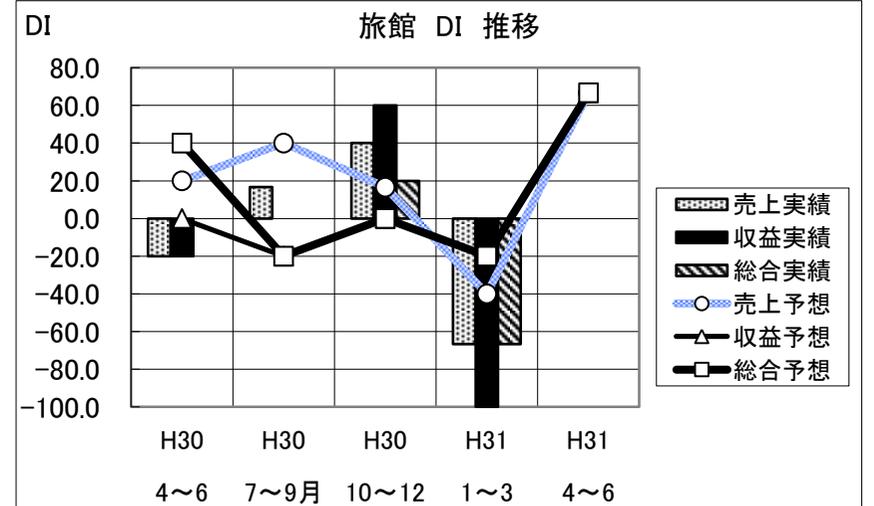
宿泊者数では好調なインバウンドに牽引され対前年比で増加。今期は、国内旅行者は対前年比で横バイであり、訪日外国人の増加が宿泊者数を押し上げている状況。国内・海外ともに選んでいただけことから、蒲郡温泉郷全体として良い方向である。また、3月に大型客船が初寄港し、多くの旅行者が蒲郡に降り立っていただいた。今後、キャッシュレス、二次交通などの課題に対応し、観光消費の増加へと繋げたい。

向こう3カ月の見通し GW10連休には期待をしているが、海外旅行に行かれる方も多いと思う。直前までしっかりと営業努力をしていきたい。インバウンドは今後も増加傾向にあるが、東南アジア系へのセールスやFIT対策と共に、受入準備として、キャッシュレス化や多言語対策に取り組んでいきたい。(観光部会)

(旅館)

(DI 単位:%ポイント)

	前年同期比 平成30年1月～3月 に比べて	前期比 平成30年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成31年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	0.0	-66.7	66.7
②製品・商品在庫	33.3	0.0	33.3
③資金繰り	66.7	-33.3	66.7
④採算(収益)	66.7	-100.0	66.7
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-33.4	-33.4	-33.3
⑥貴社の業況(総合判断)	33.3	-66.7	66.7



<業況判断DIの推移>

	4~6月	7~9月	10~12月	H30.1~3月	4~6月
売上	-20.0	16.7	40.0	-66.7	66.7
収益	-20.0	0.0	60.0	-100.0	66.7
総合	0.0	0.0	20.0	-66.7	66.7

運輸通信業

売上DI値は△12.5、前期実績10～12月期(28.6)に比して41.1ポイントの下降、収益DI値は△12.5、前期実績10～12月期(0.0)に比して12.5ポイントの下降、総合判断DI値は△25.0、前期実績10～12月期(14.3)に対して39.3ポイントの下降と、売上・収益・総合とも下降となった。

向こう3カ月の見通し 売上・収益・総合ともに下降の見通しである。

運輸通信業

(DI 単位: %ポイント)

	前年同期比 平成30年1月～3月 に比べて	前期比 平成30年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成31年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	-25.0	-12.5	-12.5
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	12.5	12.5	0.0
④採算(収益)	-25.0	-12.5	-25.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	25.0	12.5	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-37.5	-25.0	-25.0

[旅客・貨物輸送・水運]

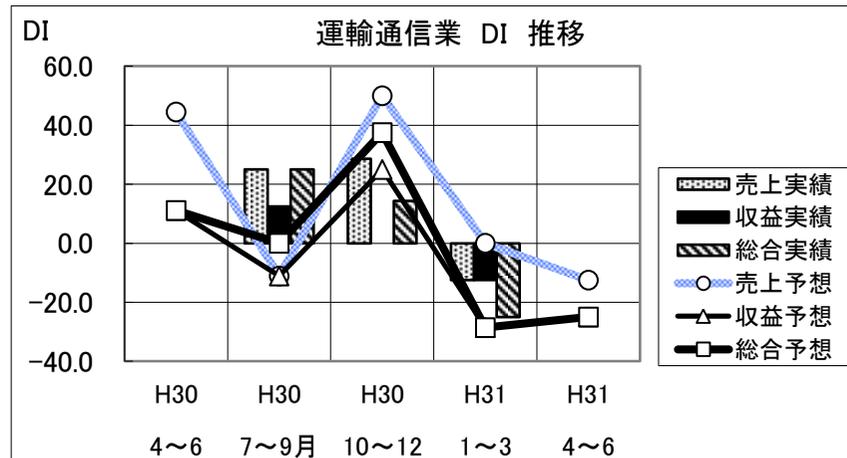
＜貨物輸送＞ 完成車輸出は、主に北米向けが減少し月1万台を割り込んだ。海上コンテナ貨物輸出量は中国の旧正月により一時的に減少。鋼材移入も月間1万t程度の好調を維持。向こう3カ月の見通し 完成車輸出は引き続き1万台を割り込む見込み。海上コンテナ貨物輸出・鋼材移入は引き続き好調の見込み。

＜旅客＞ 対前年比から微減で推移した。向こう3カ月の見通し GWの長期連休でバス旅行の需要が伸び、対前年比を僅かながら上回る見込み。(運輸交通港湾部会)

(旅客・貨物輸送・水運)

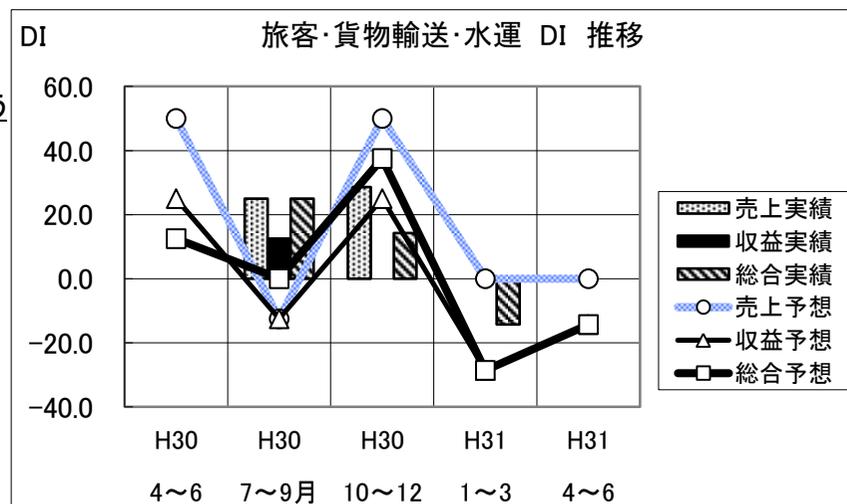
(DI 単位: %ポイント)

	前年同期比 平成30年1月～3月 に比べて	前期比 平成30年10月～12月 に比べて	来期見通し 平成31年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	-14.3	0.0	0.0
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	14.3	14.3	0.0
④採算(収益)	-14.3	0.0	-14.3
⑤従業員数(含む臨時・パート)	42.9	14.3	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-28.6	-14.3	-14.3



＜業況判断DIの推移＞

	4~6月	7~9月	10~12月	H30.1~3月	4~6月
売上	0.0	25.0	28.6	-12.5	-12.5
収益	0.0	12.5	0.0	-12.5	-25.0
総合	0.0	25.0	14.3	-25.0	-25.0

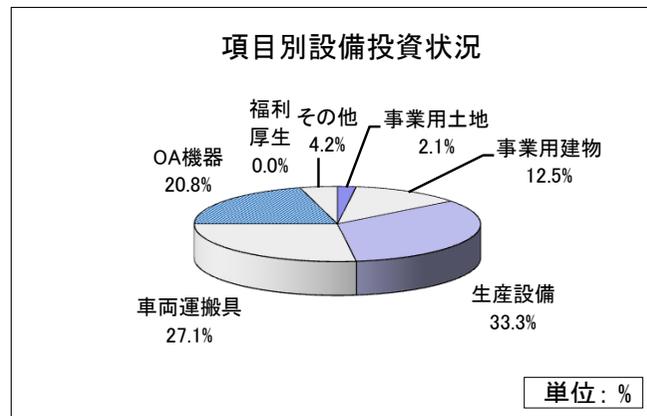
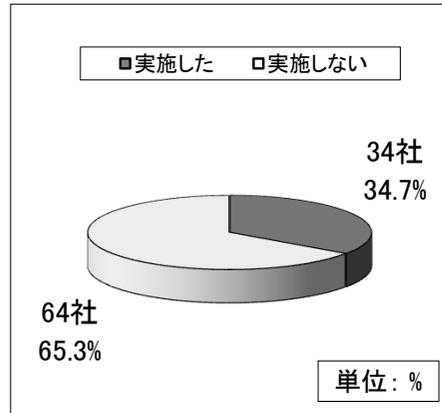


＜業況判断DIの推移＞

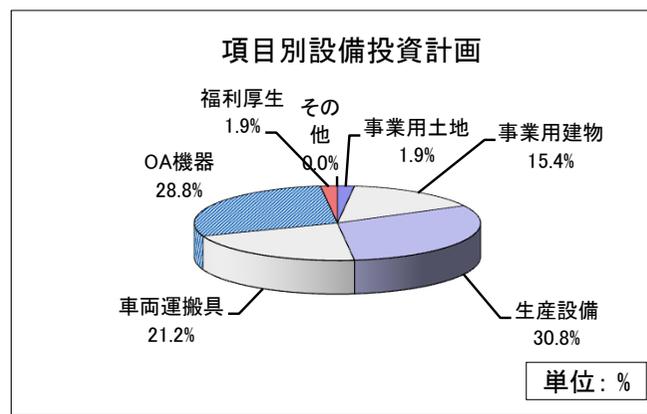
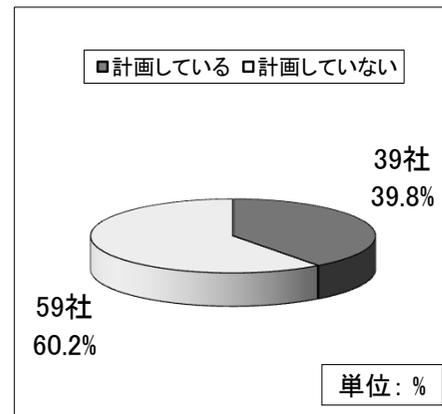
	4~6月	7~9月	10~12月	H30.1~3月	4~6月
売上	0.0	25.0	28.6	0.0	0.0
収益	0.0	12.5	0.0	0.0	-14.3
総合	0.0	25.0	14.3	-14.3	-14.3

7. 設備投資動向

＜今期(H31.1～3月)設備投資実施状況 全業種＞



＜来期(H31.4～6月)設備計画 全業種＞



◎設備投資・計画内容(全業種)

	今期	来期見通し		今期	来期見通し
事業用土地	1	1	事業用土地	2.1	1.9
事業用建物	6	8	事業用建物	12.5	15.4
生産設備	16	16	生産設備	33.3	30.8
車両運搬具	13	11	車両運搬具	27.1	21.2
OA機器	10	15	OA機器	20.8	28.8
福利厚生	0	1	福利厚生	0.0	1.9
その他	2	0	その他	4.2	0.0
計	48	52	計	100.0	100.0

(単位：件)

◎今期(H31.1～3月)、来期(H31.4～6月)設備投資実施、計画動向

(単位：事業所)

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	運輸通信業
1. 今期 (H31.1～3月)	34	21	4	2	0	2	5
2. 来期 (H31.4～6月)	39	22	3	3	3	3	5

8. 経営上の問題点

項目別経営上の問題点(全業種)

(上位5項目 回答企業数 98 社)

	項目	件数 %
1	売上の停滞・減少	50 51.0%
2	人手不足	43 43.9%
3	利幅の縮小	42 42.9%
4	原材料(燃料)高	31 31.6%
5	人件費の増加	26 26.5%

(複数回答の為、総数と一致しません。)

業種別経営上の問題点

(上位3項目)

	1 位	2 位	3 位
製造業	利幅の縮小 48社 21社 43.8%	原材料(燃料)高 21社 43.8%	売上の停滞・減少 20社 41.7%
建設業	利幅の縮小 10社 6社 60.0%	人手不足 6社 60.0%	人件費の増加 5社 50.0%
卸売業	売上の停滞・減少 12社 10社 83.3%	利幅の縮小 4社 33.3%	人手不足 4社 33.3%
小売業	売上の停滞・減少 13社 10社 76.9%	競争激化 8社 61.5%	利幅の縮小 6社 46.2%
サービス業	売上の停滞・減少 7社 3社 42.9%	人手不足 3社 42.9%	消費者ニーズの変化の対応 3社 42.9%
運輸通信業	人手不足 8社 5社 62.5%	売上の停滞・減少 3社 37.5%	利幅の縮小 3社 37.5%

(複数回答の為、総数と一致しません。)

付帯調査(地域データ)

No.82

番号	調査項目	単位	H31.05報告	基準日	H31.02報告	基準日	H30.10報告	基準日	H30.08報告	基準日	出典
1	人口	人	80,521	H31.4.1	80,513	H30.12.1	80,454	H30.9.1	80,361	H30.6.1	蒲郡市市民課 住民基本台帳
	(うち外国人)		3,078		2,994		2,863		2,783		
2	世帯数	世帯	32,545	H31.4.1	32,401	H30.12.1	32,284	H30.9.1	32,158	H30.6.1	"
	(うち外国人)		1,537		1,470		1,385		1,329		
3	15才～65才生産人口	人	48,266	H31.4.1	48,306	H30.12.1	48,264	H30.9.1	48,187	H30.6.1	"
	(うち外国人)		2,555		2,475		2,361		2,297		
4	建築確認届出件数	件	/	/	/	/	/	/	/	/	蒲郡市建築住宅課 受付件数 (建物の新築および増築の合計件数)
5	全国完全失業率	%	2.5	H31.3月	2.3	H30.9月	2.4	H30.6月	2.5	H30.3月	総務省 「労働力調査」
	愛知県完全失業率	%	1.8	H30.10月～12月	1.8	H30.7月～9月	1.6	H30.4月～6月	1.7	H30.1月～3月	愛知県 「労働力調査地方集計結果」
6	全国有効求人倍率	倍	1.63	H31.3月	1.63	H30.11月	1.63	H30.8月	1.60	H30.5月	厚生労働省 「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」
	蒲郡管内有効求人倍率	倍	1.17	H31.2月	1.30	H30.11月	1.08	H30.8月	0.96	H30.5月	豊川公共職業安定所蒲郡出張所 業務月報より

全国データ

	労働			設備投資・住宅投資		GDP・景気動向指数		消費	
	完全失業者数 (万人)	完全失業率 (季調・%)	有効求人倍率 (季調・倍)	機械受注 (船舶電力除く前年同月比%)	新設住宅着工 (戸数)	名目国内総生産 (兆円)	実質成長率 実質季節調整系列(前期比)	消費支出 前年同月比% (実質)	新車販売台数(登録車) (万台)
1996年度	225	3.3	0.72	11.4	1,630,378	515.9		1.0	-
1997年度	236	3.5	0.69	▲ 3.9	1,341,347	521.2		▲ 0.2	-
1998年度	294	4.3	0.50	▲ 18.6	1,179,536	510.9		▲ 0.8	-
1999年度	320	4.7	0.49	0.6	1,226,207	506.5		▲ 1.8	-
2000年度	320	4.7	0.59	16.6	1,213,157	510.8		▲ 1.2	-
2001年度	340	5.0	0.59	▲ 12.6	1,173,170	501.7		▲ 3.4	405.9
2002年度	359	5.4	0.54	▲ 3.7	1,145,553	498.0		▲ 0.6	396.6
2003年度	350	5.3	0.64	8.2	1,173,649	501.8		▲ 0.2	402.7
2004年度	313	4.7	0.83	6.5	1,193,038	502.7		0.4	396.2
2005年度	294	4.4	0.95	5.6	1,249,366	505.3		▲ 0.4	392.8
2006年度	275	4.1	1.06	2.0	1,285,246	509.1		▲ 2.2	371.5
2007年度	257	3.9	1.04	0.7	1	H31.2月		0.9	342.8
2008年度	265	4.0	0.88	▲ 5.7	1,039,214	489.5		▲ 1.9	321.2
2009年度	336	5.1	0.47	▲ 28.5	775,277	473.9		▲ 0.2	292.1
2010年度	334	5.1	0.52	18.7	819,020	480.5		▲ 0.5	322.9
2011年度	284	4.5	0.65	6.8	841,246	474.1		▲ 2.5	303.1
2012年度	285	4.3	0.80	▲ 4.3	893,002	482.4		1.1	323.7
2013年度	265	4.0	0.93	7.9	987,254	489.6		1.5	343.0
2014年1月	238	3.7	1.04	22.6	77,843			1.1	29.2
(平成26年)2月	232	3.6	1.05	16.1	69,689	127.3	0.9	▲ 2.5	33.6
3月	246	3.6	1.07	1.1	69,411			7.2	48.1
4月	254	3.6	1.08	46.1	75,286			▲ 4.6	18.8
5月	242	3.5	1.09	▲ 1.4	67,791	126.6	▲ 1.9	▲ 8.0	20.6
6月	245	3.7	1.10	15.5	75,757			▲ 3.0	26.5
7月	248	3.8	1.10	8.4	72,880			▲ 5.9	28.5
8月	231	3.5	1.10	0.3	73,771	125.5	0.1	▲ 4.7	20.6
9月	233	3.6	1.09	▲ 1.2	75,882			▲ 5.6	31.5
10月	233	3.5	1.10	▲ 1.6	79,171			▲ 4.0	24.0
11月	219	3.5	1.12	▲ 5.1	78,364	134.3	0.5	▲ 2.5	23.9
12月	210	3.4	1.15	1.9	76,416			▲ 3.4	23.1
2015年1月	231	3.6	1.14	11.2	67,713			▲ 5.1	23.7
(平成27年)2月	226	3.5	1.15	16.5	67,552	131.7	1.3	▲ 3.3	28.8
3月	228	3.4	1.15	9.8	69,887			▲ 9.6	41.8
4月	234	3.3	1.17	▲ 18.7	75,617			1.4	19.8
5月	224	3.3	1.19	0.4	71,720	131.4	0.1	4.8	20.9
6月	224	3.4	1.19	0.3	88,118			▲ 2.0	27.9
7月	222	3.3	1.21	1.0	78,263			▲ 0.2	28.2
8月	225	3.4	1.23	▲ 5.8	80,255	130.2	0.0	2.9	21.1
9月	227	3.4	1.24	▲ 0.3	77,872			▲ 0.4	30.5
10月	208	3.1	1.24	12.2	77,153			▲ 2.4	24.0
11月	209	3.3	1.25	▲ 0.8	79,697	137.8	▲ 0.4	▲ 2.9	23.9
12月	204	3.3	1.27	0.3	75,452			▲ 4.4	23.9
2016年1月	211	3.2	1.28	▲ 11.3	67,815			▲ 3.1	23.7
(平成28年)2月	213	3.3	1.28	▲ 6.7	72,831	133.3	0.7	1.2	27.5
3月	216	3.2	1.30	9.8	75,744			▲ 5.3	40.4
4月	224	3.2	1.34	▲ 1.1	82,398			▲ 0.4	21.2
5月	216	3.2	1.36	▲ 7.3	78,728	132.4	0.0	▲ 1.1	22.3
6月	210	3.2	1.37	1.3	85,953			▲ 2.2	28.7
7月	203	3.1	1.37	▲ 4.2	85,208			▲ 0.5	28.1
8月	212	3.1	1.37	0.2	82,242	130.7	0.3	▲ 4.6	22.3
9月	204	3.0	1.38	▲ 4.5	85,622			▲ 2.1	31.7
10月	195	3.0	1.40	▲ 10.9	87,707			▲ 0.4	24.2
11月	197	3.1	1.41	24.5	85,051	139.4	0.2	▲ 1.5	27.3
12月	193	3.1	1.43	17.3	78,406			▲ 0.3	26.4
2017年1月	197	3.0	1.43	10.7	76,491			▲ 1.2	25.8
(平成29年)2月	188	2.8	1.43	▲ 0.7	70,912	134.2	0.8	▲ 3.8	31.2
3月	188	2.8	1.45	▲ 12.5	75,887			▲ 1.3	46.0
4月	197	2.8	1.48	▲ 0.2	83,979			▲ 1.4	22.4
5月	210	3.1	1.49	8.6	78,481	134.3	0.5	▲ 0.1	23.7
6月	192	2.8	1.51	3.4	87,456			▲ 2.3	31.5
7月	191	2.8	1.52	10.5	83,234			▲ 0.2	27.8
8月	189	2.8	1.52	19.7	80,562	133.8	0.7	0.6	23.3
9月	190	2.8	1.52	7.6	83,128			▲ 0.3	31.8
10月	181	2.8	1.55	12.3	83,057			0.0	23.1
11月	178	2.7	1.56	5.8	84,703	142.7	0.4	1.7	25.8
12月	174	2.8	1.59	▲ 6.6	76,751			▲ 0.1	26.2
2018年1月	159	2.4	1.59	8.7	66,358			2.0	24.3
(平成30年)2月	166	2.5	1.58	7.8	69,071	136.4	▲ 0.3	0.1	29.6
3月	173	2.5	1.59	▲ 2.8	69,616			▲ 0.2	43.8
4月	180	2.5	1.59	11.4	84,226			▲ 1.3	22.5
5月	158	2.2	1.60	15.3	79,539	136.2	0.7	▲ 3.9	23.6
6月	168	2.4	1.62	▲ 4.2	81,275			▲ 1.2	29.2
7月	172	2.4	1.63	11.3	82,615			0.1	28.1
8月	170	2.4	1.63	4.9	81,860	133.3	▲ 0.6	2.8	23.3
9月	162	2.3	1.64	▲ 5.4	81,903			▲ 1.6	30.8
10月	163	2.4	1.62	6.1	83,330			▲ 0.3	26.1
11月	168	2.5	1.63	4.0	84,213			▲ 0.6	27.9
12月	159	2.4	1.63	▲ 4.0	78,364			0.1	25.0
2019年1月	166	2.5	1.63	▲ 8.5	67,087			2.0	24.9
(平成31年)2月	156	2.3	1.63	▲ 3.7	71,966			1.7	30.0
3月			1.63	76,558					41.7

(内閣府)

(国土交通省)

(内閣府)

(総務省)

(自販連統計)